

おおさき

第8号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



マガンねぐら入り観察会（田尻地域・蕪栗沼）

目次

- 第4回定例会 2～4ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 委員会活動報告 4～5ページ
- 一般質問 6～8ページ
- 総合計画審査特別委員会 9～11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 議会運営委員選任・請願・意見書 11ページ
- 編集を終えて 12ページ

第4回定例会

水道、下水道、農業集落排水、浄化槽事業の料金体系の統一を図る 料金改定関連議案を可決

平成19年第4回定例会は、12月11日に招集され、12月21日までの11日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成19年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案9件、条例案17件、専決処分承認案1件、報告4件、その他4件及び議員提出議案6件が提出されました。

このうち、議員提出の議案第185号生活扶助基準の引き下げ中止を求める意見書は、採決の結果、否決され、その他の議案は、すべて原案のとおり可決されました。

なお、議案第178号大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例に対して附帯決議案が提出され、採決の結果可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

地区集会所整備の助成

問 地区集会所には、一部補助金を受けて建てたものと、100%公費で建てたものがある。使用形態は同じなのに、その改修工事に対する助成の取り扱いが違うのは、不公平ではないか。

答 既に市が所有する地区集会所の一部を、町内会等に譲渡したものもあるが、補助事業等の関係から、市が管理しなければならぬものがある。

今後、財産の管理形態の整合性を図っていききたい。100%の公費で建設することは想定していない。



市から譲渡され地区で管理する蟹沢センター(鳴子温泉地域)

納税貯蓄組合

問 納税貯蓄組合のあるべき姿、将来の姿をどのように描いているのか。

答 納税は、市民みずから納付することが大前提である。

今後は、口座振替への切りかえと、納税組合を徴収業務の外部委託先としての取り組みができないかを研究している。

子育て支援対策

問 乳幼児医療費助成、待機児童対策、妊産婦健診等の子育て支援策について、今後どのように考えているのか。

答 財政問題等を総合的に勘案し、子育て支援策を充実するよう、関係部署と協議を進めながら対策をとりたい。

(仮称)大崎市口腔保健センター

問 (仮称)大崎市口腔保健センター施設整備に、周辺自治体から同意が得られない場合、同意が得られた自治体の住民だけを診療の対象としていくのか。

答 周辺自治体に出向き、構想等の説明をしたが、既に休日診療を行っているなどの理由から、今回同意が得られなかった。救急医療としての休

議会の主な動き

11月

29日 議員全員協議会

12月

3日 建設常任委員会

3日 産業常任委員会

4日 行財政改革特別委員会

4日 産業経済活性化特別委員会

7日 議会運営委員会

7日 議員定数等調査特別委員会

11日 議会運営委員会

11日 議員全員協議会

13日 本会議 (招集日)

14日 本会議

17日 本会議

18日 本会議

19日 本会議

20日 議会運営委員会

21日 本会議

25日 議員全員協議会

25日 行財政改革特別委員会

1月

18日 行財政改革特別委員会

22日 産業常任委員会

25日 議員定数等調査特別委員会

日診療の持続的かつ継続的な確保という観点から、管内4町との協調は欠かせないので、今後もお願いをしていきたい。診療については、基本的に大崎市民を対象としたい。

古川駅のバリアフリー化

問 古川駅のバリアフリー化としてエレベーターと南側階段にエスカレーターが設置されることになったが、下り方向へもエスカレーターを設置する考えはないか。

答 現在の計画は、上りの部分だけである。建物の構造や市の財政負担等を総合的に判断しなければならない。



エスカレーターが設置されるJR古川駅南側階段

障害者への就労支援

問 グループホームや障害者

に対する就労支援をどのように行っているのか。

答 現在、ハローワークで職場の適応訓練や特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用事業等の取り組みが行われている。

大崎市建築基準条例

問 現在の限定特定行政庁で大きな不都合はないと思われるが、なぜ一般行政庁に移行しなければならないのか。

答 すべての建築物について、是正または適正な指導が可能となり、市みずからよりよい住環境へ誘導を図ることが可能となり、一体的なまちづくりを進めるために移行するものである。

市道管理

問 市道の管理不十分による交通事故が発生し、損害賠償金も支払っている状況にあるが、現在のパトロールの体制で十分なのか。

答 路線全線を定期的にパトロールすることは厳しい状況にある。1路線を月1回程度は巡回できるように進めていきたい。

小中学校の耐震工事

問 現時点での小中学校の耐震工事、大規模改修工事の進捗状況は。

答 昭和56年以前に建てられた小中学校の校舎、体育館は43棟あり、うち19棟の耐震改修が済んでいる。

(仮称)大崎南学校給食センター建設事業

問 厳しい財政事情から、(仮称)大崎南学校給食センターの建設予定規模の拡大は難しいとしていたが、なぜ拡大することになったのか。

答 平成19年第3回定例会での附帯決議、地元PTAからの要望等を踏まえ、三本木中学校の給食の早期実現と今後の学校給食のあり方について再検討を行い、国・県と協議をした結果、財政的な見通しがついたため、規模を拡大することとして提案した。

問 学校給食施設整備の今後の方向性は、センター方式とのことだが、どのような形で進めようと考えているのか。

答 現在、基本構想策定に向け基礎データの収集を行っている段階であり、早急に策定

を目指したい。地場産品の調達、食育の推進、学校行事への対応、確実な配送を基本方針として進めていきたい。

問 (仮称)大崎南学校給食センターのモデルとなる田尻学校給食センターの地元食材の自給状況は。

答 平成19年4月から9月までの調査では、野菜を中心に26・7%となっている。

遊具の安全管理

問 幼稚園に設置してある遊具の使用判定調査結果と修繕等に対する考え方は。

答 幼稚園で早急に修理が必要な遊具は11園で22基あり、現在修理を行っている。今後さらに12基の修理が必要であり、その遊具は、修理が終わるまで使用を中止している。



修理を待つ幼稚園遊具(鹿島台第三幼稚園)

第4回定例会

傍聴人数

60人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

15日	市民病院建設特別委員会 本会議
12日	議員全員協議会 本会議(招集日) 3月5日
13日	予算特別委員会 建設常任委員会 本会議
8日	情報化対策特別委員会
6日	議会運営委員会
4日	行財政改革特別委員会
1日	情報化対策特別委員会 議員全員協議会
2月	
28日	議会運営委員会
29日	行財政改革特別委員会 産業経済活性化特別委員会
29日	民生常任委員会
29日	総務常任委員会所管事務調査
29日	建設常任委員会所管事務調査

公民館のあり方

問 岩出山地域では、大崎市流地域自治組織を先取りし、公民館ではなく地区館として地域振興を行ってきたが、市全域に統一し、地域自治組織の育成に本腰を入れるべきではないか。

答 公民館職員にも、市長部局から併任辞令を出し、地域の方々とともに地域づくりを行っている。

今後の公民館のあり方等については、検討を始めているところである。



上野目地域づくりセンター（岩出山地域）

旧有備館の耐震改修

問 旧有備館の建物には多くの補修、補強等の跡が目立つ。

地震等への対応など、大規模改修の計画はあるのか。

答 30年以上も経過した建物で、今後は平成20年度以降に耐震調査や実施構想、計画等をつくりたいと考えている。



現存する日本最古の学問所・旧有備館（岩出山地域）

水道事業給水条例の一部改正

問 ホテル、旅館等の大口需要者に対する政策的な配慮は考えていないのか。

答 合併協定に基づいて進められている料金改定である。水道料金の負担増の部分は、デステイネーションキャンペーン等で誘客し、営業成果が出るよう応援していきたい。

問 地域間で有収水量等が大きく異なる状況の中で、一つの企業体として一律に統合す

ることが公正な料金体系と言えるのか。

答 水道の利用形態では、鳴子温泉地域だけが他の地域と異なっている。料金改定は、水道事業全体で検討することが基本であり、公正な料金として妥当かどうか判断すべきものと考えている。今回の改定は、合併協定に基づく特殊事情による料金改定であり、水量区分、大口利用等の問題については、次の料金改定時期に考えるべき内容と思っている。

附帯決議概要

議案第178号 大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例に対する附帯決議

本議案は、合併に伴い水道料金の統一を図るものであるが、鳴子温泉地域の大口需要者であるホテル、旅館業では大幅な負担増となり、経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されるため、本市最大の観光拠点である鳴子温泉のさらなる活性化に向けた総合的な施策を講ずるよう配慮すること。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

開催日

平成19年6月20日
平成19年6月27日
平成19年10月1日
平成19年10月3日

会議内容

① 請願第2号 社会復帰促進センターの誘致に関する請願審査

民生常任委員会

開催日

平成19年8月28日

会議内容

- ①（仮称）大崎市口腔保健センター構想について
- ② 「リオーネふるかわ」で実施する子育て支援サービスについて
- ③ へき地保育所「中山保育所」の廃止について
- ④ 子どもが丘整備事業について

概要

（仮称）大崎市口腔保健センターは、大崎市民を対象としたものであるが、これまでの利用状況からすると4分の

1は大崎市民以外の利用である。

この事業は大崎市の事業ではあるが、歯科医師会は大崎地域全域で構成されており、参加歯科医師もふえる方向にあり、大崎4町のほかに栗原市、登米市にも負担の要請の必要があると思われるため、建設前に早急に協議等の申し入れをすべきである。

また、補助金は大崎市の単費とのことであるが、有利な国・県の補助事業を探す努力も必要である。

リオーネふるかわで実施する子育て支援サービスについては、利用料金1時間600円（最初）で経費は賄えないとのことであるが、古川東保育所南町分園当時から比べ臨時職員が3人増員され、さらに経費がかさむものと推測される。また、月58万円の賃借料を加えると相当な経費になるため、目的の達成度から費用対効果の検証は絶えず行っていく必要がある。

このことは、借地期間との関係もあり、契約に当たっては十分配慮すべきである。

産業常任委員会

開催日

平成19年9月5日

会議内容

- ① 鬼首地区「局地豪雨等による災害復旧の基本方針」について
- ② 仙台・宮城アステイネーションキャンペーンの進捗状況について
- ③ おおさき産業推進機構の設立に関する経過報告について
- ④ 自動車関連産業推進に関する中間報告について
- ⑤ 畜産業の振興施策について
- ⑥ 品目横断的経営安定対策の加入申請状況について
- ⑦ 平成19年産米の状況等について

概要

鬼首地区への豪雨等による災害復旧への取り組み、仙台・宮城アステイネーションキャンペンへの取り組みの進捗状況、おおさき産業推進機構

また、つどいの広場（いつでも気軽に遊べる場）について、トイレの利用は室外へ出るため、事故等については十分な対策をとるよう要請した。

設立に向けての進捗状況、自動車関連産業推進への取り組み、畜産業の振興施策、品目横断的経営安定対策の加入状況、平成19年産米の状況について調査を行った。



開催日

平成19年9月18日

会議内容

- ① 平成19年産米と稲作振興策について

概要

平成19年産米の概算金がJA全農みやぎにおいて1万200円と決定されたことを受け、市内農家への影響及び対策について調査を行った。
平成19年産米の概算金の大幅な下落は、稲作農家の経営を圧迫させるのはもちろん、

現在進めている集落営農の中心軸となるべき大規模農家ほど影響が大きく、集落営農の推進に向けて大きな懸念となるものである。本市としては、大崎市内を所管する3つのJAと連携して、早急にその対策を練る必要があると要請した。

開催日

平成19年12月3日

会議内容

- ① 産業経済部の平成19年度事業の進捗状況について
- ② 鳴子峡遊歩道の落石事故に対する取り組みの現況と今後の対策について
- ③ 大崎市農業委員会の統合について
- ④ 大崎市食育推進計画の策定について
- ⑤ 中心市街地活性化基本計画の策定について
- ⑥ 自動車関連事業について

概要

産業経済部の平成19年度事業の進捗状況、鳴子峡遊歩道の落石事故に対する取り組みと今後の対策、農業委員会の統合、食育推進計画の策定、中心市街地活性化基本計画の策定、自動車関連事業について調査を行った。
そのうち、中心市街地活性化

建設常任委員会

開催日

平成19年9月11日

会議内容

- ① 請願第3号 地震対策強化等住宅改修工事助成制度の創設を求める請願審査

開催日

平成19年9月18日

会議内容

- ① 水道事業基本計画について
- ② 水道料金の統一について
- ③ 平成19年度下水道事業実施状況について（公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽事業）
- ④ 排水設備の状況について

⑤ 平成18年度下水道事業経営状況について

概要

総合計画基本構想及び基本計画が策定されたことに伴い、水道事業基本計画、水道料金、平成19年度下水道事業実施状況、排水設備の状況、平成18年度下水道事業経営状況について調査を行った。

今後、水道事業及び下水道事業を実施していく際には、経営の健全化を推進し、市民に公平な公共サービスの提供を行うことを要望した。

開催日

平成19年9月19日

会議内容

- ① 請願第3号 地震対策強化等住宅改修工事助成制度の創設を求める請願審査



一般質問

市政に対する一般質問は、12月19日、20日、21日の3日間の日程で、16人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

新たな行政運営とまちづくりによる税財源確保

高橋 憲夫

問 行政運営の手法については、従来型からニュー・パブリック・マネジメントへの転換が言われている。また、まちづくりそのものを通じて税財源確保を目指す「コンパクトシティ構想」も喧伝（けんでん）されているが、これらの新しい行政経営の手法について伺う。

答 時代の流れを踏まえ、仕事のやり方を変えることに主眼を置きながら、市民の視点で行政を運営し、優先順位をつけて着実に市民満足度の向上につなげていきたい。税財源の確保は、市税の滞納整理、企業誘致、宅地分譲の推進等を取り組んでいきたい。

市民満足度を高める具体策が必要では

佐藤 勝

問 ワンストップサービスの導入、市民窓口の休日開庁、公園、道路、街路樹管理の里親制度の導入の考えは。また、総合計画における都市交流事業の圧縮による、一体性のインフラ整備と重点プロジェクトの整合性は図られているか。

答 1カ所で用事が済む総合窓口の構築と時間外開庁は早期に実施したい。公園、道路等の管理は、市民から協力をいただいているところもあり、今後も協力をいただきながら管理していきたい。一体性のインフラ整備については、柔軟な対応で実施計画に組み入れたい。



田尻 総合支所

市長の政策決定過程のあり方に問題はないか

豊嶋 正人

問 (仮称)大崎南学校給食センター設計業務委託経費の議決後の大幅な計画変更、中山保育所を廃止する条例の提案直前の取り下げ等、政策決定過程のあり方に問題があるのではないか。

答 行政執行量がかなりのボリュームであり、その都度知恵を出し合い、全庁的に政策決定している。場合によってはトップダウンも必要であろう。行政のルールに基づくタイミングを逸することもあり、一つ一つのケースによって対応が異なってくる。

広域行政組合 事業への取り組み

晴山 宗規

問 知的障害児通園施設「大崎広域ほなみ園」は、老朽化が進んでいる。利用される方々の利便性と安全面から、今後の整備について伺う。

答 現地での建設は、敷地の確保が困難であることから、廃園となる三本木幼稚園舎の

活用に向け協議を進めている。また、消防の広域化、消防救急無線のデジタル化は、県において検討中であり、県で策定する計画が示され次第、整備していきたい。

活用に向け協議を進めている。また、消防の広域化、消防救急無線のデジタル化は、県において検討中であり、県で策定する計画が示され次第、整備していきたい。



大崎広域ほなみ園

市民・住民バスの課題

富田 文志

問 市民・住民バスは、合併前の各自治体特有の形態を踏襲して運行されてきた。公共交通の抱える問題を検討する組織の設置状況や、検討段階での住民参加の仕組みなど、今後の取り組みについて伺う。

答 現在、庁内に公共交通研究グループを立ち上げ、平成19年度末をめどに検討、研究

を進めている。今後のあり方については、現在検討している内容を踏まえ、利用者、事業者、関係行政機関などの意見を取りまとめていきたい。

病院事業推進懇話会と地域医療体制の今後

大山 巖

問 懇話会委員の医療関係者の発言から、3分院を診療所にし、医師、看護師を確保するとともに、分院建設費の減額分を本院に加算し、県北の急性期病院として病院建設を進めようとしていると感じた。本市の財政状況を考えれば、3分院と本院のサテライト型組織運営で、地域医療体制を構築することが理想の姿と思うが、市長の考えはどうか。



市民病院岩出山分院



市民病院鳴子温泉分院リハビリテーションデッキ

答 懇話会の意見を踏まえ、将来の地域医療のあり方や経営的視点を整理し、総合的かつ慎重に判断を行い、できるだけ早く基本的な方針を示したい。

充実した地域医療体制

後藤 錦信

問 1病院4診療所という提示がなされているが、遠隔地に対する地域医療をどう考えているか。

また、温泉療養等、特色ある鳴子温泉分院の経営の位置づけと、協働、改革の実行により分院は存続すべきと考えるが、今後の方向性を伺う。

答 遠隔地に対する医療は、公立病院の役割として明示されており、さらに鳴子温泉地域は温泉地でもあり、高齢化率も高く、また鬼首地区への救急対応などを踏まえると、24時間体制の医療確保が必要である。温泉利用の健康づくりも含め総合的に判断したい。

なぜ、分院を無床診療所にしようとするのか

本館 弘

問 ①合併協定では各分院とも存続だったのに、なぜ、改新検討会議の報告では無床の診療所となったのか。

②改新検討会議は、合併協定を無視する権限はあるのか。
③市民病院の経営問題は、本院、分院、診療所のそれぞれで判断するのか。

答 ①各分院の医師数では、病床を持つことは不可能であり、このような報告となった。
②改新検討会議は、病院の経営と建設を判断するための、あくまで内部の検討である。
③最終的には病院全体の経営状況だが、個々の経営分析が必要と考えている。

安全で安心な地域医療と病院経営のあり方

佐藤 弘樹

問 経営内容や運営方針にまで踏み込んだ改善が可能となる「地方独立行政法人」に、本院こそ移行すべきと考える。市民の切なる願いとしての各分院存続市民運動や病院事業推進懇話会を踏まえ、どのような地域医療を目指すのか、開設者である市長に伺う。

答 市民の思いを重く受けとめ期待にこたえるため、県北全体での地域医療の課題も含め、分院の経営形態を検討する必要がある。また、懇話会の意見を参考に、経営的な視点を整理した上で、できるだけ早く基本的な方向を示したい。

病院の再編と岩出山分院の建設

氏家 善男

問 多くの署名を受け、合併協議に沿った病院の整備をすべきと考えるがどうか。

また、近い将来、療養病床が廃止されるのに伴い、一般病床と老健施設併設の分院の考え方と民間の老健施設の建設要望について伺う。

答 医師不足の現状にあつて、本院と分院との効率的な連携を考慮し、早期に方針を示したい。岩出山分院の建設は病院の再編とあわせ総合的見地から方針を提案したい。療養ベッドの再編については、医療と福祉の融合を検討したい。なお、4団体から建設についての話がある。

病院事業の行く末と市役所職員の新規採用

門間 忠

問 1病院4診療所化構想は病院事業推進懇話会の議論や地域の反対署名運動等があり、完全に否定されているが、市長の判断はいかに。

また、平成23年度まで400人の職員を削減する定員適正化計画では、平成24年度で20代の職員は13人だけとなる。計画期間を延長し、一部新規採用を考えるべきではないか。

答 病院事業は懇話会の意見を踏まえ、地域医療の重要性、経営視点を再度整理して判断する。

また、職員の新規採用については、財政健全化の達成のため、一時休止をしているので理解されたい。

バイオマスタウン構想

三神 祐司

問 「バイオマス」とは化石燃料以外の生物エネルギーを意味するが、将来性の極めて高い構想に取り組むことは、林業、農業、畜産業を基本に新たな産業、雇用を創出し、疲弊する農村社会に活を入れ、



市民病院本院

産業振興に貢献すると思うが、市長の所見を伺う。

答 飼料米、エタノール米、家畜ふん尿処理施設支援、木質系バイオマスの利用等を、総合的に検討し、地域バイオマス利活用交付金制度の活用も視野に入れ、平成20年度からバイオマスタウン構想策定に向けて進めていきたい。



能代木質バイオマス発電所（秋田県）を視察（産業常任委員会）

バイオマス利用による地域づくり

加藤 周一

問 地産地消を念頭に置いたバイオマス利用による地域づくりを考えるべきである。食料生産を抑制するものではなく、稲わら、雑草等を用い、それから抽出されるポリプロ

ピレンにより、自動車関連産業誘致に弾みをつけてはどうか。

答 市役所にも情報提供をいただいている。あらゆる可能性を探りながら、バイオマス都市に向けての研究を進めた

環境保全と市有林の整備

青沼 智雄

問 大崎市民の命の源、鳴子ダム。水の恵みに感謝し、環境保全と、合併した旧1市6町の一体感の醸成を図るため、林業支援と、市民による市有林への100万本植林を継続事業として実施し、次世代に引き継ぐ考えはないか。



ボランティアによる植林活動

答 大崎市の豊かな地域資源、宝の1つである森林、これを市民の宝として保存、育成することは大事なことであり、

2つの母なる川の恵みを考えるとき、「森は海の恋人」の精神と鳴子ダム供用開始50年とあわせ、上流の果たす役割を皆で考える機会とし、事業化に向けて検討を進めたい。

市営住宅（耐用年数経過）の早期建てかえ

山村 康治

問 市営住宅1千749戸のうち、686戸が耐用年数を経過しており、さらに耐用年数の2分の1を経過している住宅は386戸であり、管理戸数の約6割が建てかえ要件に該当している。耐震診断も含め、早期に建てかえ、整備をすべきと思うが市長の所見を伺う。

答 大崎市地域住宅計画は旧市町の計画及び新市建設計画を基本として策定した。今後、各市営住宅の入居者の状況や建てかえの難易度等を勘案し、総合計画との整合性を図りながら、優先順位をつけて進めていきたい。

全小中学校に図書館補助員の配置を

鎌内 つとむ

問 平成19年度より、大崎市では小中学校12学級以上の学校にのみ、図書館補助員を配置しており、12学級未満には、週1日4時間勤務で、図書館補助員が複数校を兼務しているのが実態である。全小中学校に図書館補助員を配置できないか。

答 図書館補助員については、平成20年度、全部の学校に配置できるよう対処したい。現状の配置から後退させないという思いで、今後取り組んでいきたい。



返却本を整理する図書館補助員（三本木小学校）

会議録の閲覧

市議会だよりは、紙面の都合により議員や市長の発言を要約して掲載しております。

発言内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページにある会議録検索システムで閲覧するか、または市政情報センター（本庁）、市政情報コーナー（各総合支所）で会議録が閲覧できますので、ごらんください。会議録は、当該定例会等の終了後おおむね3カ月後に閲覧できる予定になっております。

公職選挙法のはなし

公職選挙法では、次の事項を禁止しております。市民皆様の御理解をお願いいたします。

- ◎政治家の寄附禁止
- ◎政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ◎後援団体の寄附の禁止
- ◎年賀状等のあいさつ状の禁止
- ◎あいさつを目的とする有料広告の禁止

総合計画審査特別委員会

平成19年10月22日・11月1日・2日・5日・6日・7日の6日間にわたって、第3回定例会において付託された、議案第131号大崎市総合計画基本構想及び基本計画について審査が行われました。

質疑の後、継続審査を求め動議が提出され、採決の結果、動議は否決されました。さらに、その後修正案が2件提出され、採決の結果、いずれも否決され、原案のとおり可決されました。質疑及び答弁の主な内容は、次のとおりです。

基本構想

問 歳入総額の見直しは、決して楽観できるものではないと思うが、総合計画に掲げられているハード事業の実現は可能なのか。

答 厳しい財政状況が続くこととは認識している。実現するためには、行政改革の推進が不可欠である。個別事業は地域課題の解決手法であるため、その手法の変更や効率性も考慮しながら進めていかなければならないと考えている。

ばならないと考えている。

問 自然環境保全の考え方について、人が生活していく中で、自然環境を保全していくという、共生の考え方を持つべきではないか。

答 市の宝の1つである豊かな自然環境を維持し、次世代に継承していく責務を認識し、自然環境保護意識の醸成を図りながら、自然環境に負荷をかけない生活に心がけていく考え方である。

基本計画

第1章 「市民が主役 協働のまちづくり」

問 住民と市が一緒になって、地域のまちづくり方針や課題解決を進める協働の取り組みを具現化していくために、どのような支援をしていくのか。

答 市民協働推進部、総合支所、公民館等関係部署と連携をとりながら、財政支援と人的支援を行っていききたい。

問 協働とは、女性も男性もみんなでもちづくりを行って

いくとしているが、どのように進めていくのか。

答 長く培われてきた歴史的な背景もあり、男性社会的な形から、いろいろな場面に女性が進出し、その力が発揮されている。男女の性別にかかわらずなく地域づくりに参画していただきたい。

問 地域自治組織の育成策をどのように考えているのか。

答 公民館、総合支所、市民協働推進部が中心となり、地域の課題等について、ワークショップなどを通して一緒に考えながら、主体的かつ継続的に活動できる組織づくりを進めたい。



健やか安心委員会ワークショップ（鹿島台地域）

第2章 「安全安心で交流が盛んなまちづくり」

問 新公共交通システムの導入とネットワークづくりの具体的なあり方と、見通しの考えは。

答 公共交通のあり方、見直しを考えていくときには、デマンドタクシー等も検討すべきと考えている。総合的な公共交通システムをどうするか、の検討を開始しており、利用者の状況調査と実態アンケート調査を実施し、方向性を打ち出していききたい。

問 地域リーダー、分野別専門性を備えた人材の育成をどのように考えているのか。

答 各分野において、より専門性の高い研修を実施し、コーディネートができる人材の育成も必要と考えている。市内各地域に、リーダー格となる方が存在するような養成を図っていききたい。

問 災害発生時の高齢者や障害者の避難方法や避難場所の確保は。

答 ハザードマップにより、事前に危険箇所の把握を行い、自主防災組織と情報を共有しながら、誘導や避難所の確保

に努めたい。



新たに設置された避難所誘導看板

第3章 「地域の個性をいかし 豊かな心を育むまちづくり」

問 心豊かな市民がふえるということは、充実感のある生活を可能とし、市民満足度の向上につながるものと思うが、どのような施策を考えているのか。

答 趣味や教養分野の学習機会を提供するとともに、市民ニーズとして、地域課題の解決に向けた学習が求められているので、公民館で講座等を考えていききたい。

問 総合型地域スポーツクラブの設立を支援しながら、地

域のスポーツ指導者の育成及び資質の向上を図るとしているが、具体的な取り組みは。

答 関係する団体、体育協会、体育指導委員等と協議しながら、総合型地域スポーツクラブの立ち上げを推進していきたい。



「獅子舞」の指導を受ける松山小学校児童

問 少子高齢化や地域社会の変化により、伝統文化の継承が難しい環境となっている中で、後継者や指導者の確保に向けた取り組みは。

答 地域活動における学校との連携や地域づくり委員会等の行事への組み入れなどを検討しながら、団体相互間の交流を通して指導者の育成に取り組んでいきたい。

第4章
「活力あふれる
産業のまちづくり」

問 中小企業応援条例等を策定し、中小企業の安定、成長発展を目指す施策とは。

答 中小企業の自立や人材育成等、競争に勝てる地場独自の企業体がつくれるよう取り組んでいきたい。

問 農業振興策の実現には、農業の担い手、後継者の育成支援が重要であり、10年、20年先を見据えた形の支援が求められると思うが、どのように取り組んでいくのか。

答 農業の担い手になるためには相当の農業技術が伴うため、新規参入は難しい。



認定農業者連絡協議会、林業研究会と意見交換

現在の農業者の中から、担い手にウエイトを置く必要があると考えている。農業委員会と連携しながら改善策を見つけていきたい。

問 農業従事者が誇りを持つる農業施策への取り組みは重要な課題であるが、具体的な取り組みをどのように考えているか。

答 民間活力を主導にした食産業の振興と、安心・安全な農畜産物としてのおおさきブランド化の推進を、それぞれ連携を図りながら進めていきたい。

問 中小企業応援条例等を策定し、中小企業の安定、成長発展を目指す施策とは。

答 中小企業の自立や人材育成等、競争力に勝てる地場独自の企業体がつくれるよう取り組んでいきたい。

**第4回
定例会**

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
17,853
件



<http://www.city.osakinihaji.jp/gikai/>

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

総合計画審査特別委員会委員長報告要旨

平成19年9月11日、第3回定例会の本会議において、議長を除く全議員で構成する「大崎市総合計画審査特別委員会」が設置され、議案第131号大崎市総合計画基本構想及び基本計画についての付託を受けて、慎重に審査しました。

本委員会は、9月11日の本会議に引き続き、委員会を開会し、正副委員長の互選を行い、本案について閉会中もお継続して審査していくことを決定しました。

10月22日、11月1日、2日、5日、6日、7日の6日間にわたり開催した委員会では質疑を行い、41人の委員から、基本構想の将来像「宝の都（くに）・大崎」の意味、総合計画の実施期間、新市建設計画と総合計画との整合性、財政シミュレーション、おおさき産業革命と1万人雇用機会の創出、共に「はぐくむ」協働のまちづくりと地域自治組織の育成策、誇りある農業、環境に優しい循環型農業の取り組みやおおさきブランドの確立、活性化する商工業の振興と自動車関連産業などの新たな企業誘致の促進、充実した地域医療体制の整備、安心と生きがいのある高齢福祉の充実、安心して産み育てられる子育て環境の整備、豊かな自然環境の保全、地球にやさしい循環型社会の実現などについて、活発な議論が展開されました。

次いで、委員から、本案について、さらに継続して審査することを求める動議が提出されましたが、起立採決の結果、継続審査を求める動議は否決されました。

さらに、本案について、2件の修正案が提出され、3人の委員から質疑が行われました。

その後、修正案に反対し原案賛成の立場から、また修正案に賛成の立場から、5人の委員から討論がありました。

本案の採決に当たっては、起立採決の結果、2件の修正案はともに否決され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

第5章
「地域で支え合い
健康で元気なまちづくり」

問 市の健康調査において、市民全体では健康への意識の高さがうかがえた反面、若者の意識が低い状況にあるという結果であった。若者が健康づくりに一緒に参加できる環境をどのように構築していくのか。

答 平成20年度から、会社等の事業主に、特定健診が義務づけられるので、事業主会等と連携して、生活習慣病予防の啓発、啓蒙を行っていきたい。

問 障害者や低所得者への自立支援の具体策は、どのような支援か。

答 障害者の支えとなる家族が安心して暮らせる地域の実現に向け取り組んでいきたい。低所得者に対しては、公営住宅の供給、生活福祉資金の貸し付け、就労の支援等自立に向けた支援をしていきたい。

問 子育て支援対策として相談機能をどのように強化していくのか。

答 地域の子育て支援センター等で、子育て中の親の交流の場を提供しながら、相談の機

会を数多く提供し、保健師や母子相談員、家庭児童相談員の横の連携が図られる体制づくりを進めるとともに、相談窓口の一元化に取り組んでいきたい。



赤ちゃんサロン（田尻子育て支援センター）

第6章
「自然と共生し環境に
配慮したまちづくり」

問 新エネルギーの利用や省エネルギーの推進をどのように進めていくのか。

答 新エネルギーとしては、既に市内において、水力や地熱を利用した発電が行われている。また、国において、バイオマス・ニッポン総合戦略が進められており、バイオマスエネルギーについても、新エネルギーとして研究、検討を行っていきたい。

**あなたも
議会を傍聴して
みませんか。**

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継

議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。市のホームページからアクセスしてください。

また、市政情報センター（本庁東庁舎）や市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンでも視聴することができま

す。

問い合わせ
議会事務局 ☎52-5838

お詫びと訂正

市議会だより第7号の10ページ、「公職選挙法のはなし」中、「優良広告」とあるのは「有料広告」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

議会運営委員選任

議会運営委員に次の方が選任されました。

委員 晴山 宗規

請願

継続審査となっていた請願は、次のとおり決定されました。

【取り下げ】

◎請願第2号 社会復帰促進センターの誘致に関する請願

◎請願第3号 地震対策強化等住宅改修工事助成制度の創設を求める請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書4件（議案第183号、同第186号）が提出され、議案第185号は否決され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

【可決された意見書】

◎第183号 特定健診・特定保健指導について抜本的な見直しを求める意見書

◎第184号 米価の安定対策を求める意見書

◎第186号 大崎地方の道路整備に関する意見書

議案番号	議案名	審議結果
議案第131号	大崎市総合計画基本構想及び基本計画について	原案可決
報告第16号	専決処分の報告について	—
報告第17号	専決処分の報告について	—
報告第18号	専決処分の報告について	—
報告第19号	専決処分の報告について	—
議案第151号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第152号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決

議案番号	議案名	審議結果	
議案第153号	平成19年度大崎市病院事業会計補正予算	原案可決	
議案第154号	平成19年度大崎市一般会計補正予算		
議案第155号	平成19年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算		
議案第156号	平成19年度大崎市老人保健特別会計補正予算		
議案第157号	平成19年度大崎市下水道事業特別会計補正予算		
議案第158号	平成19年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算		
議案第159号	平成19年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算		
議案第160号	平成19年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算		
議案第161号	平成19年度大崎市水道事業会計補正予算		
議案第162号	大崎市農業委員会の委員の定数等に関する条例		
議案第163号	大崎市建築基準条例		
議案第164号	大崎市建築審査会条例		
議案第165号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		
議案第166号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例		
議案第168号	大崎市児童館条例の一部を改正する条例		
議案第169号	大崎市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例		
議案第170号	大崎市子育てわくわくランド条例の一部を改正する条例		
議案第171号	大崎市浄化槽整備事業条例の一部を改正する条例		
議案第172号	大崎市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例		
議案第173号	大崎市農業集落排水事業分担金条例の一部を改正する条例		
議案第174号	大崎市下水道条例の一部を改正する条例		
議案第175号	大崎市下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例の一部を改正する条例		
議案第176号	大崎市地域下水処理場使用条例の一部を改正する条例		
議案第177号	大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例		
議案第178号	大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例		
議案第179号	大崎市簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例		
議案第180号	指定管理者の指定について		
議案第181号	指定管理者の指定について		
議案第182号	工事請負契約の変更契約の締結について		
議案第183号	特定健診・特定保健指導について抜本的な見直しを求める意見書		
議案第184号	米価の安定対策を求める意見書		
議案第185号	生活扶助基準の引き下げ中止を求める意見書		否 決
議案第186号	大崎地方の道路整備に関する意見書		原案可決
決議案第4号	議案第178号大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例に対する附帯決議		
決議案第5号	入札制度改善に関する決議		

※ は議員提出議案です

◆ 情報化対策特別委員会 ◆

- | | |
|-------|------|
| 委員 長 | 木村和彦 |
| 副委員 長 | 木内知子 |
| 委員 | 木藤弘樹 |
| 委員 | 佐藤和樹 |
| 委員 | 中鉢和郎 |
| 委員 | 相澤久義 |
| 委員 | 遊佐辰雄 |
| 委員 | 高橋文司 |
| 委員 | 大友憲夫 |

編集を終えて

情報化対策特別委員
会では、限りある紙面
で、市議会だよりを
「よりわかりやすく、
読みやすく」を目指し
て、編集に取り組んで
います。

大崎市議会ホームページで、議会中継を始め
てから1年10カ月にな
り、多くの方に見ていた
いております。

さらに、今定例会からは、
大崎ケーブルテレビが、一
般質問を収録し、家庭のテ
レビでも見ることができ
ようになりました。

市民の皆様には、ぜひ議
場に足を運んでいただき、
市民生活に直結した議案に
対する活発な議論を、しか
に傍聴していただければと
思います。